

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.8
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長 金子 禎則
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【報告義務発生日】	2026年2月2日
【提出日】	2026年2月9日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	4
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

## 第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社関電工
証券コード	1942
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第 2 【提出者に関する事項】

### 1 【提出者（大量保有者） / 1】

#### （ 1 ） 【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東京電力パワーグリッド株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	2015年4月1日
代表者氏名	金子 禎則
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 電気事業 2. エネルギー関連の設備及び機械器具の製造、販売、リース、設置、運転及び保守 3. 電気通信事業、放送業、情報処理・情報提供サービス業及び広告業 4. 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに倉庫業 5. 建築工事・土木工事・都市開発・地域開発に関する企画、設計、監理、施工及び請負 6. 金銭の貸付 7. 廃棄物の処理及び再生利用 8. 前各号の事業及び環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売 9. 前各号に附帯関連する事業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京電力パワーグリッド株式会社 業務統括室 経理グループマネージャー 長谷川 均
電話番号	03-6373-1111（大代表）

#### （ 2 ） 【保有目的】

発行会社は、電気工事等の事業を営む会社であり、電力の安定供給確保の観点から保有。
--

( 3 ) 【重要提案行為等】

--

( 4 ) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	89,564,652		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 89,564,652	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 89,564,652		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (2026年2月2日現在)	V 205,288,338
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	43.63
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	46.16

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2026年2月2日	株券 (普通株式)	5,188,900	2.53	市場外	処分	5,563

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	2016年4月1日の東京電力ホールディングス株式会社と東京電力パワーグリッド株式会社の吸収分割の効力発生により、94,753,552株を承継。 2026年2月2日に5,188,900株を処分。
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

2 【提出者 (大量保有者) / 2】

( 1 ) 【提出者の概要】

【提出者 (大量保有者)】

個人・法人の別	法人 (株式会社)
氏名又は名称	東電不動産株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区築地五丁目6番4号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1955年4月1日
代表者氏名	織井 亮
代表者役職	代表取締役社長

事業内容	1.不動産の売買および賃貸借 2.不動産の管理、仲介および鑑定 3.警備業務 4.土地の造成 5.電気工事業 6.建設業法に基づく建設工事の請負および設計監理 7.土木建築工事の調査、設計および監理 8.日用雑貨品の販売および飲食店業ならびに給食業 9.展示場、会議施設、ホール等の賃貸、管理および運営 10.駐車場の管理および運営 11.貨物利用運送事業 12.古物の売買 13.情報記録類の保管、管理およびコンサルティング 14.少額短期保険業者が引き受ける保険の募集に係る業務 15.第二種金融商品取引業 16.前各号に附帯関連する事業
------	---

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東電不動産株式会社 企画総務部 総務・法務グループマネージャー 岡村 誠一郎
電話番号	03-6372-1010

(2) 【保有目的】

グループ内企業の株式を電力の安定供給確保の観点から長期保有。
--------------------------------

(3) 【重要提案行為等】

--

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	819,993		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 819,993	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 819,993		

保有潜在株券等の数 ( A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N )	U
--	---

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （ 2026年2月2日現在 ）	V	205,288,338
上記提出者の株券等保有割合（％） （ T / ( U+V ) × 100 ）		0.40
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		0.40

（ ５ ）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（ ６ ）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

（ ７ ）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	1991年5月20日株式分割により42,429株を無償で取得。 1992年5月20日株式分割により93,344株を無償で取得。 1993年5月20日株式分割により56,006株を無償で取得。 1994年5月20日株式分割により61,607株を無償で取得。 1995年5月19日株式分割により67,768株を無償で取得。 1996年5月20日株式分割により74,544株を無償で取得。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

3 【提出者（大量保有者） / ３】

（ １ ）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東京パワーテクノロジー株式会社

住所又は本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目5番13号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	1955年11月5日
代表者氏名	本橋 準
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	<p>1.電力設備、熱供給設備及び各種生産工場の機械設備等の基本設計、建設、改良、補修工事並びに運転、保守、管理 2.電気、蒸気、温水及び冷熱源流体の製造、販売 3.液化天然ガス（LNG）の輸送並びに販売 4.バイオマス燃料の販売 5.建設業(土木、建築、大工、左官、とび・土工、石、屋根、電気、管、タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、舗装、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、造園、さく井、建具、水道施設、消防施設、清掃施設、解体) 6.測量業 7.地震観測事業 8.建築・土木工事にかかわる調査・計画・設計・監理及びコンサルティング業務 9.環境保全及び火力・原子力・地熱等の発電関連の各種施設、設備、機器、装置等の調査、基本設計、建設、改良、補修工事並びに運転、保守、管理 10.環境調査測定及びその評価並びに各種物質等の調査、分析及び測定 11.産業廃棄物の収集運搬業、処分業並びにリサイクル及び仲介 12.一般廃棄物の収集運搬業 13.放射性物質及び放射線の管理、除染全般並びに放射性廃棄物の加工処理、処分 14.原子燃料の取扱、管理 15.温室効果ガス排出権の売買 16.労働者派遣事業 17.損害保険の代理業並びに生命保険の募集に関する業務 18.損害保険料並びに生命保険料の集金代行業務 19.動産（消耗品を除く）及び不動産・構築物の管理、賃貸 20.情報提供サービス業 21.一般貨物自動車運送事業 22.尾瀬国立公園内における自然環境保全のための木道及び関連施設の設置・管理、湿原回復等の事業並びに自然環境に関する広報事業 23.山林管理事業及び土地管理事業 24.旅行業並びに山荘、飲食店及び売店等の経営 25.有機性廃棄物を活用した堆肥化事業 26.印刷物・土産物・ギフト商品・木材を活用した舗装材の開発、製造、販売 27.衣類の製造および販売 28.機器、資材、物品および高圧ガス、試薬・毒物・劇物・特定麻薬等原料および工業用薬品類の販売 29.肥料販売 30.古物商（機械工具類） 31.電力副産物（石炭灰・スラグ等）及びそれを原材料とする製品の製造及び販売 32.酒類の製造、販売 33.自家用自動車有償貸渡業 34.前各号に付帯関連する一切の事業</p>

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京パワーテクノロジー株式会社 総務部 総務グループ 鈴木 義一
電話番号	080-9049-4845

( 2 ) 【保有目的】

グループ内企業の株式を電力の安定供給確保の観点から長期保有。

( 3 ) 【重要提案行為等】

( 4 ) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	354,493		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 354,493	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		354,493
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年2月2日現在）	V 205,288,338
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / （U+V） × 100）	0.17
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	0.17

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
-----	--------	----	----	----------	----------	----



--	--	--	--	--	--	--

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	<p>1991年5月20日株式分割により9,546株を無償で取得。  1992年5月20日株式分割により21,002株を無償で取得。  1993年5月20日株式分割により12,601株を無償で取得。  1994年5月20日株式分割により13,861株を無償で取得。  1995年5月19日株式分割により15,247株を無償で取得。  1996年5月20日株式分割により16,772株を無償で取得。  2013年7月1日東電環境エンジニアリング株式会社を存続会社とし、東電工業株式会社を消滅会社とする吸収合併により、東京パワーテクノロジー株式会社を設立。当該合併に伴い、東電工業株式会社から170,000株を承継。</p>
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

4 【提出者 (大量保有者) / 4】

( 1 ) 【提出者の概要】

【提出者 (大量保有者)】

個人・法人の別	法人 (株式会社)
氏名又は名称	東電タウンプランニング株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区海岸1丁目11番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2001年8月1日
代表者氏名	鈴木 祐輔
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	<p>1.配電設備の設計，調査測量許認可申請図面整備，竣工検査・登録 の請負 2.送・配電線路図面及び通信線路図面等作成の請負 3.配電設備及び電気通信設備の巡視，点検，測定，改修，清掃・塗装等の保守に関する業務の請負 4.電気工事に使用する保護具，防具，作業工具等の安全装備品の点検，試験の請負 5.配電線，通信線等に関する設備実態調査の請負 6.電柱共架設備の異動業務，竣工調査業務，共架料請求業務，共架物設置に関する官民判定，用地交渉，測量，及び許認可申請図面整備の請負 7.共架 その他の送配電設備等の空きスペースの貸し出し 8.配電線路の電柱及び地上機器等を媒体とする広告の請負 9.電柱広告の取付工事に使用する工用具，及び配電設備の保守に使用する材料の販売 10.広告代理店業務及びホームページの作成サービス 11.無電柱化事業，及びそれに伴う引込管路工事，電線共同溝等点検補修業務の実施に関する包括的な請負 12.建築工事・土木工事・電気工事・電気通信工事に関する企画，設計，監理施工及び各種申請図書類の整備の請負，並びに都市開発・地域開発，それに付随する電線類の移設撤去に伴う地中設備事業のコンサルティング 13.太陽光発電，蓄電池，電気自動車充電器，エネルギーマネジメント 等，脱炭素・防災事業に関するコンサルティング並びに資材等の製造，販売，賃貸 14.不動産の売買，仲介，賃貸借及び管理 15.G X（グリーントランスフォーメーション）に関する調査，申請，設計，工事の請負，及びコンサルティング 16.日用品雑貨，飲料水の販売 17.前各号の事業に関連するコンサルティング，技術・ノウハウ・情報の販売，及び 前各号に附帯関連する一切の事業</p>

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東電タウンプランニング株式会社 総務部長 島田 恵介
電話番号	03-6372-6060

（２）【保有目的】

グループ内企業の株式を電力の安定供給確保の観点から長期保有。

（３）【重要提案行為等】

--

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	513,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J

株券預託証券					
株券関連預託証券	D		K		
株券信託受益証券					
株券関連信託受益証券	E		L		
対象有価証券償還社債	F		M		
他社株等転換株券	G		N		
合計（株・口）	O	513,000	P	Q	
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R				
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S				
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T				513,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U				

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年2月2日現在）	V	205,288,338
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / （U+V） × 100）		0.25
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		0.25

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	2013年7月1日東電タウンプランニング株式会社を存続会社とし、東電広告株式会社を消滅会社とする吸収合併により、東電広告株式会社から513,000株を承継。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

### 第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

### 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

#### 1【提出者及び共同保有者】

- （1） 東京電力パワーグリッド株式会社
- （2） 東電不動産株式会社
- （3） 東京パワーテクノロジー株式会社
- （4） 東電タウンプランニング株式会社

#### 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

##### （1）【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	91,252,138		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 91,252,138	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 91,252,138		

保有潜在株券等の数 ( A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N )	U
--	---

( 2 ) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数 ( 株 ・ 口 ) ( 2026年2月2日現在 )	V	205,288,338
上記提出者の株券等保有割合 ( % ) ( T / ( U+V ) × 100 )		44.45
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 ( % )		47.30

( 3 ) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 ( 総数 ) ( 株 ・ 口 )	株券等保有割合 ( % )
東京電力パワーグリッド株式会社	89,564,652	43.63
東電不動産株式会社	819,993	0.40
東京パワーテクノロジー株式会社	354,493	0.17
東電タウンプランニング株式会社	513,000	0.25
合計	91,252,138	44.45